

令和6年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

事業報告書  
決算書

令和7年度

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

事業計画書  
収支予算書

一般財団法人兵庫県LPガス保安協会

令和6年度

事業報告書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

# 一般財団法人兵庫県LPガス保安協会

## 令和6年度事業報告

### 1. 指定保安検査機関業務の実施

(1) 高圧ガス保安法第35条第1項の規定によるLPガス製造施設、及び液化石油ガス法第37条の4に定める充てん設備の保安検査を厳正かつ公正に実施した。

(令和6年度 保安検査業務実施結果・・・別表1)

#### (2) 主な検査項目

- ① 配管漏れ検査（気密漏えい検査）
- ② 安全弁の作動検査
- ③ 緊急遮断弁の作動検査
- ④ 圧縮機の高低圧カット作動検査
- ⑤ ガス漏えい検知警報装置の作動検査
- ⑥ 散水設備の作動検査
- ⑦ 安全装置の作動検査（バルクローリー）

#### (3) 主な改善・調整内容

- ① 気密検査による微少漏れの改善・・・・・・・・・・ 5施設
- ② 安全弁の作動圧力の調整・・・・・・・・・・ 15施設
- ③ 圧縮機高低圧カット調整・・・・・・・・・・ 1施設
- ④ ガス漏えい検知警報装置に関する改善・・・・・・ 3施設
- ⑤ 散水設備に関する改善・・・・・・・・・・ 2施設

### 2. LPガス販売事業者保安講習会の実施（兵庫県委託事業）

(1) 「液化石油ガス安全高度化計画2030」に則り、法令の遵守、適切な保安対策の実施、及び事故防止に万全を図るため、7月中旬から8月中旬の間で県下10会場において、LPガス販売事業者及びその従業員に対する保安講習会を開催し、合計544名が受講した。

(令和6年度 販売事業者保安講習会開催結果・・・別表2)

(2) 講習内容

- ① 販売事業者等の責務
  - ア. 液化石油ガス安全高度化計画2030
  - イ. 令和5年度液化石油ガス販売事業所立入調査結果
  - ウ. 令和5年度認定保安機関立入検査結果
  - エ. LPガス容器の盗難について
  - オ. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令を公布
- ② 「液化石油ガス安全高度化計画2030」におけるアクションプランの推進（自主保安活動チェックシートの活用）
  - ア. 令和5年度自主保安活動チェックシートの集計結果について
  - イ. 「LPガス安心サポート推進運動」の推進について
  - ウ. 埋設管管理について
- ③ LPガス保安業務ガイド（点検・調査）について
  - ア. 点検・調査の保安業務
  - イ. 容器交換時等供給設備点検
- ④ 料金透明化等にかかる液石法施行規則改正等について
  - ア. 液石法にかかる制度見直しの方向性
  - イ. 液石法「改正省令」の内容
  - ウ. 液石法「改正省令」新旧対照表
- ⑤ 2023年（令和5年）LPガス事故発生状況
  - ア. 安全高度化指標の達成状況
  - イ. 2023年LPガス事故（速報値）参考（事故報告関係）
- ⑥ 災害時における緊急車両の登録方法の変更について
  - ア. 緊急通行車両等の事前届出制度の一部変更について
  - イ. 申請に必要な書類
  - ウ. 改正災対法施行令施行後の運用（警察庁）
  - エ. 記載例
  - オ. 事例
- ⑦ 令和6年能登半島地震の対応等について
  - ア. 地震内容
  - イ. 津波の状況
  - ウ. 対応内容
  - エ. 被害状況
  - オ. 参考資料

**3. お客様保安啓発活動（お客様安全教室）の推進（兵庫県委託事業）**

消費者への保安啓発活動の一環として、お客様安全教室を実施した。

【実施支部（10支部）】北摂、阪神、神戸、摂丹、明石、東播、加印、西播東、  
但馬、淡路

（令和6年度 お客様安全教室開催状況・・・別表3）

**4. 関係官庁・諸団体との連携強化と諸業務の適正な推進**

経済産業省、兵庫県、警察、消防機関並びに（一社）兵庫県LPガス協会、その他高圧ガス関係諸団体と緊密な連携のもと、保安対策の実施と事故防止の推進を図り、県民生活の向上に努めた。

## 令和 6 年度 保安検査業務実施結果

月	製造事業所 検査実施数	製造事業所内訳			
		充てん所	オートガス スタンド(専業)	残ガス回収設備	充てん設備 (バルクローリー)
4	3	1			2
5	0				
6	2	2			
7	6	2		1	3
8	14	5		1	8
9	16	7	1		8
10	6	4	1		1
11	5	3			2
12	1		1		
1	1		1		
2	0				
3	0				
計	54	24	4	2	24

## 令和6年度 販売事業者保安講習会開催結果

月 日 (曜日)	支部名 時間	会 場	講 師		受講者数
			県	協会	
7月18日 (木)	姫 路 13:00～	アクリエひめじ	小笠原 芳知	武本 昭彦	83名
7月22日 (月)	淡 路 13:00～	洲本市文化体育館	種坂 祐次郎	武本 昭彦	55名
7月24日 (水)	西播西 13:00～	なぎさホール(相生市文化会館)	増田 健司	角本 仁	44名
7月25日 (木)	但 馬 13:00～	但馬地域地場産業振興センター	増田 健司	青木 幹治	49名
7月31日 (水)	神戸・明石 10:15～	明石市立勤労福祉会館	種坂 祐次郎	山崎 央	55名
8月1日 (木)	摂 丹 13:00～	丹波篠山市立四季の森生涯学習センター	種坂 祐次郎	山崎 央	52名
8月2日 (金)	西播東 13:00～	たつの市新宮ふれあい福祉会館	増田 健司	倉津 克典	42名
8月6日 (火)	加 印 13:00～	高砂市文化保健センター	小笠原 芳知	青木 幹治	76名
8月7日 (水)	東 播 13:00～	北はりま職業訓練センター	増田 健司	角本 仁	62名
8月20日 (火)	北摂・阪神 10:15～	尼崎商工会議所	種坂 祐次郎	倉津 克典	26名
合 計		10回			544名

## 令和6年度 お客様安全教室開催結果

No.	支部	開催日	開催場所	対象者	講師	参加人員
1	北 摂	4月20日	道の駅いながわ	お客様	前島 拓真	171
2	摂 丹	5月29日	三田駅前キッピ—モール	お客様	大西 善基	82
3	但 馬	8月23日	美方広域消防本部	防火管理者	上島 康彦	35
4	阪 神	9月7日	セブンイレブン川西一庫店	お客様	杉生 憲昭	174
5	東 播	10月19・20日	小野市 エクラ周辺 アルゴ東駐車場	お客様	橋詰 淳史	200
6	東 播	10月19・20日	かじやの里 メッセ三木	お客様	宮脇 希征	3000
7	東 播	10月27日	加東市 播磨中央公園 サイクルステーション周辺	お客様	橋詰 淳史	180
8	加 印	10月27日	加古川市民会館小ホール	お客様	中谷 公彦	200
9	東 播	11月3日	小野市消防本部	お客様	後藤 直樹	300
10	但 馬	11月7日	朝野家	お客様	上島 康彦	35
11	東 播	11月10日	ガルデン八千代 周辺	お客様	吉川 和宏	500
12	西播東	11月16日	三木ガス販売(株)山崎工場	お客様	浅野 亮	40
13	淡 路	11月17日	淡路市立一宮中学校	お客様	高尾 昌義、 脇坂 真仁	135
14	神 戸	11月28日	タカラストンダード 神戸ショールーム	お客様	小林 友哉	20
15	明 石	1月17日	御厨神社 社務所	お客様	岡田 泰史	30
16	神 戸	2月22日	木見中央公園	お客様	新家 尚	300
合 計						5402

令和6年度

決 算 書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

**収 支 計 算 書**  
 令和6年4月1日から令和7年3月31日  
 (令和6年度)

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	2,756,000	2,756,882	882	基本財産の利息
基本財産利息収入	2,756,000	2,756,882	882	
② 事業収入	5,043,000	4,773,000	△ 270,000	
指定保安検査収入	5,043,000	4,773,000	△ 270,000	特定施設等
③ 委託金収入	753,000	753,000	0	
県委託金収入	753,000	753,000	0	兵庫県
④ 助成金収入	4,500,000	4,500,000	0	
助成金収入	4,500,000	4,500,000	0	(一社)兵庫県LPガス協会
⑤ 雑収入	2,000	4,672	2,672	
受取利息	1,000	4,672	3,672	預金利息
雑収入	1,000	0	△ 1,000	
事業活動収入計	<b>13,054,000</b>	<b>12,787,554</b>	<b>△ 266,446</b>	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	11,955,000	11,136,911	△ 818,089	
お客様安全教室費	780,000	478,060	△ 301,940	
保安講習会費	495,000	469,790	△ 25,210	
指導啓発資料費	400,000	360,800	△ 39,200	啓発用クリアファイル
給料手当	5,600,000	5,257,578	△ 342,422	
職員交通費	290,000	274,920	△ 15,080	
法定福利費	990,000	895,763	△ 94,237	
検査事業負担金	3,400,000	3,400,000	0	(一社)兵庫県LPガス協会
② 管理費支出	1,675,000	1,372,907	△ 302,093	
理事会費	320,000	220,414	△ 99,586	
評議員会費	80,000	45,940	△ 34,060	
一般会議費	210,000	257,493	47,493	
事務所借室料	140,000	99,360	△ 40,640	兵庫県中央労働センター
諸謝金	40,000	0	△ 40,000	
厚生費	50,000	16,048	△ 33,952	
印刷費	30,000	898	△ 29,102	
旅費交通費	230,000	182,660	△ 47,340	
通信運搬費	60,000	47,487	△ 12,513	
渉外費	10,000	0	△ 10,000	
事務用品費	30,000	29,393	△ 607	Microsoftoffice等
公租公課	460,000	455,250	△ 4,750	
雑費	15,000	17,964	2,964	
負担金支出	0	0	0	
事業活動支出計	<b>13,630,000</b>	<b>12,509,818</b>	<b>△ 1,120,182</b>	
事業活動収支差額	<b>△ 576,000</b>	<b>277,736</b>	<b>853,736</b>	

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	480,577	480,577	0	
基本財産取得支出	480,577	480,577	0	
② 特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	480,577	480,577	0	
投資活動収支差額	△ 480,577	△ 480,577	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	7,976,179	0	△ 7,976,179	
当期収支差額	△ 9,032,756	△ 202,841	8,829,915	
前期繰越収支差額	9,032,756	9,032,756	0	
次期繰越収支差額	0	8,829,915	8,829,915	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には前払金、未払金、前受金、預り金を含める事になっている。

なお、当期末残高は下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	9,190,570	9,223,469
前 払 金	100,330	69,950
合 計	9,290,900	9,293,419
未 払 金	54,144	259,504
前 受 金	204,000	204,000
預 り 金	0	0
合 計	258,144	463,504
次期繰越収支差額	9,032,756	8,829,915

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	52,508	63,193	△ 10,685
普通預金	9,170,961	9,127,377	43,584
前払金	69,950	100,330	△ 30,380
流動資産合計	9,293,419	9,290,900	2,519
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	689,430,408	689,910,985	△ 480,577
基本財産口座	4,569,592	4,089,015	480,577
基本財産合計	694,000,000	694,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	694,000,000	694,000,000	0
資産合計	703,293,419	703,290,900	2,519
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	259,504	54,144	205,360
前受金	204,000	204,000	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	463,504	258,144	205,360
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	463,504	258,144	205,360
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	702,829,915	703,032,756	△ 202,841
(うち基本財産への充当額)	(694,000,000)	(694,000,000)	0
正味財産合計	702,829,915	703,032,756	△ 202,841
負債及び正味財産合計	703,293,419	703,290,900	2,519

**正味財産増減計算書**  
 令和6年4月1日から令和7年3月31日  
 (令和6年度)

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,756,882	2,756,872	10
基本財産受取利息	2,756,882	2,756,872	10
② 事業収益	4,773,000	5,070,000	△ 297,000
指定保安検査収益	4,773,000	5,070,000	△ 297,000
③ 受託金収益	753,000	753,000	0
受取受託収益	753,000	753,000	0
④ 助成金収益	4,500,000	4,500,000	0
助成金収益	4,500,000	4,500,000	0
⑤ 雑収益	4,672	82	4,590
受取利息	4,672	82	4,590
雑収益	0	0	0
経常収益計	12,787,554	13,079,954	△ 292,400
(2) 経常費用			
① 事業費	11,136,911	11,411,165	△ 274,254
お客様安全教室費	478,060	557,220	△ 79,160
保安講習会費	469,790	460,100	9,690
指導啓発資料費	360,800	374,000	△ 13,200
給料手当	5,257,578	5,416,625	△ 159,047
職員交通費	274,920	274,920	0
法定福利費	895,763	928,300	△ 32,537
検査事業負担金	3,400,000	3,400,000	0
② 管理費支出	1,372,907	1,458,784	△ 85,877
理事会費	220,414	290,083	△ 69,669
評議員会費	45,940	62,840	△ 16,900
一般会議費	257,493	159,129	98,364
事務所借室料	99,360	120,960	△ 21,600
諸謝金	0	0	0
厚生費	16,048	9,673	6,375
印刷費	898	0	898
旅費交通費	182,660	212,200	△ 29,540
通信運搬費	47,487	31,605	15,882
渉外費	0	0	0
事務用品費	29,393	15,190	14,203
公租公課	455,250	455,094	156
雑費	17,964	10,120	7,844
負担金	0	91,890	△ 91,890
経常費用計	12,509,818	12,869,949	△ 360,131

評価損益調整前経常増減額	277,736	210,005	67,731
基本財産評価損益等	△ 480,577	△ 480,577	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計	△ 480,577	△ 480,577	0
当期経常増減額	△ 202,841	△ 270,572	67,731

勘定科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 202,841	△ 270,572	67,731
一般正味財産期首残高	703,032,756	703,303,328	△ 270,572
一般正味財産期末残高	702,829,915	703,032,756	△ 202,841
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	702,829,915	703,032,756	△ 202,841

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ア. 有形減価償却資産・・・定額法または定率法による直接法
- イ. 無形減価償却資産・・・定額法による直接法
- ウ. 少額減価償却資産・・・使用可能が1年未満であるもの、又は取得額が20万円未満であるものについては、取得価額の全額を費用経理する。

### (2) 引当金の計上基準

退職給与引当金…………… 期末要支給額計上方法

### (3) 消費税等の会計処理

税込経理を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	689,910,985	0	480,577	689,430,408
基本財産口座	4,089,015	480,577	0	4,569,592
小 計	694,000,000	480,577	480,577	694,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	694,000,000	480,577	480,577	694,000,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	689,430,408	(0)	(689,430,408)	—
基本財産口座	4,569,592	(0)	(4,569,592)	—
小 計	694,000,000	(0)	(694,000,000)	(0)
特定資産				
退職給与引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	694,000,000	0	694,000,000	0

## 4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	簿価価格	時価	評価損益
国 債			
第340回利付国債(10年)	689,430,408	689,475,680	45,272
合 計	689,430,408	689,475,680	45,272

# 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(令和6年度)

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手持現金有高	52,508	
普通預金	池田泉州銀行神戸支店No.2009603	6,766,932	
	三井住友銀行神戸営業部No.8559617	2,404,029	
前払金	次年度の保安検査案内送料等	69,950	
流 動 資 産 合 計			9,293,419
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	第340回利付国債(10年)	689,430,408	
基本財産口座	池田泉州銀行神戸支店No.7002975	4,569,592	
基 本 財 産 合 計		694,000,000	
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	池田泉州銀行神戸支店No.7002975	0	
特 定 資 産 合 計		0	
固 定 資 産 合 計			694,000,000
資 産 合 計			703,293,419
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3月分社会保険料等	259,504	
前受金	次年度の指定保安検査収益の前受	204,000	
流 動 負 債 合 計			463,504
2. 固定負債			
退職給与引当金	引当累計額	0	
固 定 負 債 合 計			0
負 債 合 計			463,504
正 味 財 産			702,829,915

正味財産増減計算書内訳表  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	指定保安検査 事業	安全教室・講 習会事業	共通	小計	他1	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
<b>1. 経常増減の部</b>										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	2,756,882	0	2,756,882
① 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,756,882	0	2,756,882
事業収益	4,773,000	0	0	4,773,000	0	0	0	0	0	4,773,000
① 指定保安検査収益	4,773,000	0	0	4,773,000	0	0	0	0	0	4,773,000
受託金収益	0	753,000	0	753,000	0	0	0	0	0	753,000
① 受取受託収益	0	753,000	0	753,000	0	0	0	0	0	753,000
助成金収益	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000
① 助成金収益	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	4,672	0	4,672
① 受取利息	0	0	0	0	0	0	0	4,672	0	4,672
② 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>4,773,000</b>	<b>753,000</b>	<b>0</b>	<b>5,526,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7,261,554</b>	<b>0</b>	<b>12,787,554</b>
(2) 経常費用										
事業費	7,873,270	3,501,555	0	11,374,825	0	0	0		0	11,374,825
① 安全教室・講習会賃借料		324,290		324,290						324,290
② 安全教室・講習会諸謝金		157,000		157,000						157,000
③ 頒布物製作費		466,560		466,560						466,560
④ 印刷製本費		360,800		360,800						360,800
⑤ 給料手当	3,527,835	1,514,182		5,042,017						5,042,017
⑥ 退職給付費用	0	0		0						0
⑦ 職員交通費	184,471	79,177		263,648						263,648
⑧ 法定福利費	601,057	257,980		859,037						859,037
⑨ 検査事業負担金	3,400,000			3,400,000						3,400,000
⑩ 一般会議費		257,493		257,493						257,493
⑪ 旅費交通費	107,221	65,758		172,979						172,979
⑫ 通信運搬費	37,990	9,497		47,487						47,487
⑬ 事務用品費	14,696	8,818		23,514						23,514
⑭ 有価証券運用損				0						0
管理費								1,134,993	0	1,134,993
① 会議費								266,354		266,354
② 賃借料								99,360		99,360
③ 諸謝金								0		0
④ 厚生費								16,048		16,048
⑤ 給料手当								215,561		215,561
⑥ 退職給付費用								0		0
⑦ 職員交通費								11,272		11,272
⑧ 法定福利費								36,726		36,726
⑨ 印刷製本費								898		898
⑩ 旅費交通費								9,681		9,681
⑪ 渉外費								0		0
⑫ 事務用品費								5,879		5,879
⑬ 公租公課								455,250		455,250
⑭ 支払負担金								0		0
⑮ 雑費								17,964		17,964
<b>経常費用計</b>	<b>7,873,270</b>	<b>3,501,555</b>	<b>0</b>	<b>11,374,825</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,134,993</b>	<b>0</b>	<b>12,509,818</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,100,270	△ 2,748,555	0	△ 5,848,825	0	0	0	6,126,561	0	277,736
基本財産評価損益等				0				△ 480,577		△ 480,577
特定資産評価損益等				0				0		0
投資有価証券評価損益等				0				0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 3,100,270</b>	<b>△ 2,748,555</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,848,825</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,645,984</b>	<b>0</b>	<b>△ 202,841</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>										
(1) 経常外収益										
中科目別記載				0				0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
中科目別記載				0				0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0				0		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,100,270	△ 2,748,555	0	△ 5,848,825	0	0	0	5,645,984	0	△ 202,841
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	703,032,756	0	703,032,756
一般正味財産期末残高	△ 3,100,270	△ 2,748,555	0	△ 5,848,825	0	0	0	708,678,740	0	702,829,915
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
受取補助金等				0				0		0
.....				0				0		0
一般正味財産への振替額				0				0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△ 3,100,270</b>	<b>△ 2,748,555</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,848,825</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>708,678,740</b>	<b>0</b>	<b>702,829,915</b>

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 6年度(6年4月1日から7年3月31日)の概要】

1. 公益目的財産額	702,435,034 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	61,785,505 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	55,936,680 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	11,374,825 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	5,526,000 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	640,649,529 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 <sup>注</sup>	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和142年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	令和 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	702,435,034 円				
公益目的収支差額	52,873,337 円	55,936,680 円	57,680,004 円	61,785,505 円	62,486,671 円
公益目的支出の額	11,646,667 円	11,543,590 円	11,646,667 円	11,374,825 円	11,646,667 円
実施事業収入の額	6,840,000 円	5,823,000 円	6,840,000 円	5,526,000 円	6,840,000 円
公益目的財産残額	649,561,697 円	646,498,354 円	644,755,030 円	640,649,529 円	639,948,363 円

# 会計監査報告書

令和6年度決算にあたり会計監査をいたしましたところ、  
帳票の記入及び証拠書類の保存並びに決算報告書は、適正な  
ものと認めます。

さらに、令和6年度の決算報告書を踏まえた公益目的支出  
計画実施報告書を監査いたしましたところ、適正なものと  
認めます。

令和7年4月11日

監事 樽 岡 濟



監事 藤 原 秀 樹



監事 本 庄 寛 基



令和7年度

# 事業計画書

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

# 一般財団法人兵庫県LPガス保安協会 令和7年度事業計画

## 1. 指定保安検査機関業務の実施

高圧ガス保安法第35条第1項の規定によるLPガス製造施設及び液化石油ガス法37条の4に定める充てん設備の保安検査を厳正かつ公正に実施する。

(令和7年度 保安検査業務実施計画・・・別表)

## 2. LPガス販売事業者保安講習会の実施（兵庫县委託事業）

LPガス販売事業者及びその従業員を対象に、関係法令の遵守等保安レベルの向上を図るとともに最新の保安関係情報を周知するため、保安講習会を7月から8月の間、県下10会場で開催する。

## 3. LPガス消費者保安啓発活動の推進（兵庫县委託事業）

LPガス消費者を対象に、LPガスの使用上の注意事項及び最新の安全機器等を周知し、消費者の誤操作による事故を防止するため、「お客様安全教室」を実施する。

## 4. (一社) 兵庫県LPガス協会との連携強化

(一社) 兵庫県LPガス協会との連携強化を図り、災害に強いまちづくりに貢献する。

## 5. 関係官庁・諸団体との連携強化

経済産業省（近畿経済産業局、中部近畿産業保安監督部を含む）、兵庫県、兵庫県警察、各消防機関、その他高圧ガス関係諸団体と緊密な連携を保ち、県民の安全・安心確保と県民生活の向上を目指す。

## 令和7年度 保安検査業務実施計画

月	製造事業所 検査実施数	製造事業所内訳			
		充てん所	オートガス スタンド(専業)	残ガス回収設備	充てん設備 (バルクローリー)
4	3	1			2
5	0				
6	2	2			
7	10	3		1	6
8	10	4		1	5
9	15	7			8
10	6	4	1		1
11	4	3			1
12	1		1		
1	1		1		
2	0				
3	0				
計	52	24	3	2	23

令和7年度

収 支 予 算 書

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

# 収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日  
(令和7年度)

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算額	予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	2,756,000	5,169,000	2,413,000	
基本財産利息収入	2,756,000	5,169,000	2,413,000	基本財産の利息
② 事業収入	5,043,000	4,626,000	△ 417,000	
指定保安検査収入	5,043,000	4,626,000	△ 417,000	特定施設等の検査
③ 委託金収入	753,000	753,000	0	
県委託金収入	753,000	753,000	0	兵庫県
④ 助成金収入	4,500,000	4,500,000	0	
助成金収入	4,500,000	4,500,000	0	(一社)兵庫県LPガス協会
⑤ 雑収入	2,000	6,000	4,000	
受取利息	1,000	5,000	4,000	
雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	13,054,000	15,054,000	2,000,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	11,955,000	11,830,000	△ 125,000	
お客様安全教室費	780,000	600,000	△ 180,000	
保安講習会費	495,000	550,000	55,000	
指導啓発資料費	400,000	400,000	0	お客様啓蒙用パンフレット
給料手当	5,600,000	5,600,000	0	
職員交通費	290,000	290,000	0	
法定福利費	990,000	990,000	0	
検査事業負担金	3,400,000	3,400,000	0	(一社)兵庫県LPガス協会
② 管理費支出	1,675,000	2,080,000	405,000	
理事会費	320,000	320,000	0	
評議員会費	80,000	60,000	△ 20,000	
一般会議費	210,000	310,000	100,000	
事務所借室料	140,000	90,000	△ 50,000	兵庫県中央労働センター
諸謝金	40,000	40,000	0	
厚生費	50,000	50,000	0	
印刷費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	230,000	230,000	0	
通信運搬費	60,000	60,000	0	
渉外費	10,000	10,000	0	
事務用品費	30,000	30,000	0	
公租公課	460,000	830,000	370,000	
雑費	15,000	20,000	5,000	
事業活動支出計	13,630,000	13,910,000	280,000	
事業活動収支差額	△ 576,000	1,144,000	1,720,000	

勘 定 科 目	前年度予算額	予 算 額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	480,577	230,408	△ 250,169	
基本財産取得支出	480,577	230,408	△ 250,169	
② 特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	480,577	230,408	△ 250,169	
投資活動収支差額	△ 480,577	△ 230,408	250,169	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	7,976,179	9,743,507	1,767,328	
当期収支差額	△ 9,032,756	△ 8,829,915	202,841	
前期繰越収支差額	9,032,756	8,829,915	△ 202,841	
次期繰越収支差額	0	0	0	